

**クラレ CSRレポート2011**  
**Corporate Social Responsibility Report**

## Top Message

このたびの東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災地の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

クラレも鹿島事業所が被災しましたが、幸いにも人的被害や設備の倒壊などの重大な事故には至りませんでした。しかし、サプライチェーンの寸断により一時生産が滞り、顧客の皆さまにご心配をおかけいたしました。クラレグループは世界オンリーワン製品を多く生産しており、その持続的な供給という社会的責任を痛感いたしました。予測が困難な事象に対しても事業が継続できるよう、全社的な視点でリスクの再点検を行っているところです。

## 環境と社会への貢献

2011年度は3ヵ年の中期アクションプラン「GS-Twins」の最終年度です。リーマン・ショック直後の2009年度はまず「収益構造の改善」を掲げ、設備投資の先送り、経費の圧縮、人員効率化などの改善策に取り組み、難局を乗り切ることを優先させました。2010年になると、新興国経済が予想を上回るスピードで拡大、欧米の景気も回復に向かい、独自製品を中心にクラレグループの業績は急回復しました。2011年度は「GS-Twins」の残り2つの課題である「新事業の創出・拡大」「コア事業の世界

戦略加速」を積極的に推進し、「売上高4,000億円」「営業利益600億円」をめざします。「新事業の創出・拡大」では、クラレグループの技術ポテンシャルが発揮でき、全地球的課題解決に貢献できる「新エネルギー関連ビジネス」「アクアビジネス」「環境フレンドリー材料ビジネス」を重点領域と定め、環境指向型ビジネスの創出をめざします。また、「コア事業の世界戦略加速」では、これまでの先進国中心の展開から、新興国での市場開拓を進め、独自・高機能製品で生活の質の向上や環境への貢献をめざしていきます。

クラレは2000年に策定した「環境中期計画」で、国内事業所を中心に意欲的な目標値を定め、さまざまな活動を進めてきました。特に、温室効果ガス排出量については2010年度に1990年度比11.8%削減となり、目標の10%削減を超過達成しました。2010年にCOP16(国連気候変動枠組条約第16回締約国会議)で京都議定書後の新たな枠組みの骨格が合意に至ったものの、各国の思惑が錯綜し、今後の調整に課題を残しています。日本は大震災後の電力問題もあり、環境について非常に厳しい状況にあります。クラレはこの危機を将来の事業機会ととらえ、温室効果ガス排出削減の技術開発、環境貢献製品の開発・拡大に取り組んでまいります。



## CSRの原点

クラレは1926年、レーヨンの企業化を目的に設立、1950年には世界で初めて合成繊維ビニロンの工業化に成功、その後、高分子化学・合成化学の独自技術をベースにポバール、〈エパール〉、イソブレンをはじめ高機能樹脂、化学品分野で社会に有用な製品を提供し続けてきました。現在のクラレの礎となったビニロンの開発は、戦争で疲弊した日本の復興のため、物資の不足していた日本人の生活に役立てるため、世界初の合成繊維をなんとしても作りたいという当時の社長大原総一郎の使命感によるものでした。この精神は、「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化として引き継がれています。クラレグループは、社会から預かった資

源を独創性のある技術によって付加価値を高めて社会にお返しすることを事業の目的としています。そうして得た利益は、さらなる成長のための設備投資、研究開発に投入し、持続的な業績向上を通じた増配による株主還元とともに、社員や地域、社会事業などにも適切に社会還元を行ってまいります。

クラレは「個人の尊重」「同心協力」「価値の創造」という創業の精神を受け継いだ企業理念を、クラレが果たすべき社会的責任の原点としています。日本は今、かつてない困難に直面していますが、クラレグループの一人ひとりがこの試練にひるむことなく、英知を結集して日本の復興に貢献するとともに、これからも社会への責任を果たしていきたいと考えます。

株式会社クラレ 代表取締役社長

伊藤 文大

# クラレ会社概要

社名	株式会社クラレ
代表取締役社長	伊藤文大
設立	1926年6月
資本金	890億円(2011年3月末現在)
連結社員数	6,544名(2011年3月末現在)

本社	東京・大阪
事業所・研究所	倉敷、西条、岡山、新潟、鹿島、つくば
グループ会社	連結子会社28社・持分法適用会社4社(2011年3月末時点)
海外拠点	米国、ドイツ、ベルギー、中国、シンガポール、インド、ブラジル

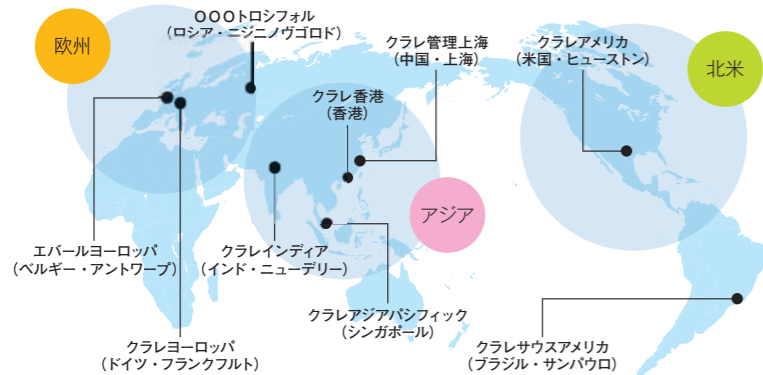
## ●事業概要

クラレは1926年に化学繊維レーヨンの企業化を目的として岡山県倉敷市に誕生。以来、独自の技術力で、世の中になかった製品を生み出してきました。国産技術による初の合成繊維ビニロンを世界に先駆けて工業化したのをはじめ、ビニロンの原料樹脂であるポリアル樹脂、液晶ディスプレイに欠かせない光学用ポリアルフィルム、高いガスバリア性を誇る〈エパール〉、世界唯一の合成法から生まれるイソプレネキカル製品群などを事業化。また天然皮革の構造を再現した人工皮革〈クラリーノ〉、面ファスナー〈マジックテープ〉など、皆さまにおなじみの製品も展開しています。

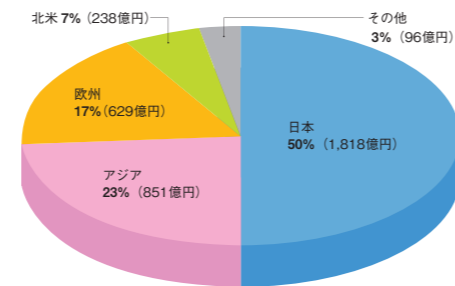
## ■海外での事業拠点

クラレグループの活動領域は、海外16の国・地域、39拠点へと拡大し、「適地生産、適地販売」の方針のもと、独自の技術力を駆使した海外事業を展開しています。

### ▶主な拠点

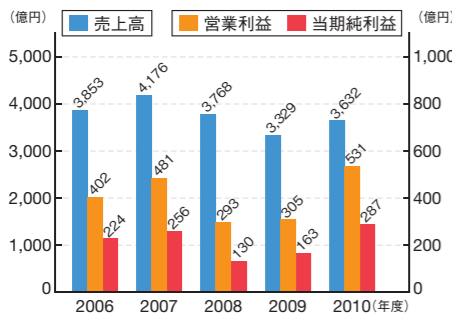


### ▶市場別の売上構成比(2010年度)

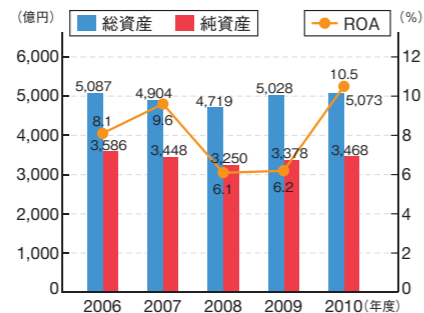


## ■2010年度クラレグループ財務状況

### ▶連結業績推移

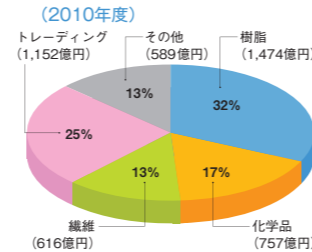


### ▶連結総資産・純資産・ROA\*の推移



\*ROA: 総資産営業利益率

### ▶連結事業別売上構成比\*\* (2010年度)



\*\*売上高には「外部顧客への売上高」および「セグメント間の内部売上高または振替高」が含まれています。消去または全社の金額956億円は含まれていません。

## 編集方針

### ■報告書の対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日  
(一部、対象期間以前、もしくは以後の活動内容も含まれます)

### ■参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」  
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

### ■報告書の対象範囲

**安全・環境面**……(株)クラレと国内関係会社を中心に、一部海外関係会社を含む  
**社会面**……(株)クラレを中心に、各テーマで取り組み状況に応じて関係会社の一部を含む  
**経済面**……(株)クラレと連結対象子会社および持分法適用会社(計33社)

### ■クラレグループ(連結子会社)

国内	海外
(株)クラレ	Kuraray Holdings U.S.A., Inc.
クラレメディカル(株)	Kuraray America, Inc.
クラレエンジニアリング(株)	Kuraray Europe GmbH
クラレテクノ(株)	EVAL Europe N.V.
クラレビジネスサービス(株)	000 TROSIFOL
協精化学(株)	Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.
クラレ西条(株)	可樂麗国際貿易(上海)有限公司
クラレ玉島(株)	可樂麗貿易(上海)有限公司
クラレクラフレックス(株)	可樂麗香港有限公司
クラレケミカル(株)	
クラレトレーディング(株)	
クラレプラスチック(株)	
(株)伊吹興産	
(株)入間カントリー倶楽部	
クラレリビング(株)	
(株)テクノソフト	
クラレファスニング(株)	
クラレラベル・サービス(株)	
(株)岡山臨港	
岡山臨港倉庫運輸(株)	

## 目次

トップメッセージ	1-2
クラレ会社概要	3
編集方針	4

### マネジメント報告

クラレの社会的責任	5-8
CSR推進体制	5
コーポレート・ガバナンス	6
リスク管理	7
コンプライアンス	7-8
コミュニケーション	8

### 安全報告

安全への取り組み	9-12
安全マネジメント	9
労働安全	10
保安防災	10-11
物流安全	11
製品安全	11-12

### 環境報告

環境への取り組み	13-19
環境マネジメント	13
温室効果ガスの排出量削減	14-15
化学物質の排出量削減	15-16
資源の有効利用	16-17
地球環境改善に貢献する製品	17
事業活動のマテリアルフロー	18
環境会計	18
環境データ集	19

### 社会性報告

社会との取り組み	20-22
社会貢献活動	20-21
地域社会との対話	21-22
CSR調達	22
職場での取り組み	23-26
社員に関する基本情報	23
多様性とワーク・ライフ・バランス	24
人材育成・評価	25-26
労働衛生	26
労働組合との関係	26

### コラム

ビニロンとCSRの理念	27-28
-------------	-------

本報告書の中の、〈 〉で示すものはクラレグループの商標です。



## リスク管理

クラレはグループとしてのいっそうの体質強化をめざして、全社的リスクマネジメントの見直し、整備を進めています。事業部、事業所、子会社および間接組織の長による自己評価にもとづき、現存するリスクを明確にし、その中から、経営に重大な影響を与えうる重大なリスクを抽出し、CSR委員会(リスク・コンプライアンス委員会)にて検討しています。その上で、経営者が重要な「経営リスクの状況」について自ら判断し、グループのリスク管理基本方針を決定するとともに、必要な個別対応方針を指示します。その中で、偶発的で予測困難かつ重大な潜在的リスクを発見すること、全社的な視点でリスクの分類、定量化を行って優先的に対策を講じる経営の仕組みづく

りに重点的に取り組んでいます。特に、クラレグループは、高市場シェア事業、独自技術事業を多く有しており、事業継続の観点からも、個別のリスクを統合して再評価しています。

あわせて、安全保障貿易管理プログラム、環境および安全マネジメントシステム、財務報告に係る内部統制評価などさまざまなリスク検証のシステムを通して、リスク管理状況の確認や改善を行っています。

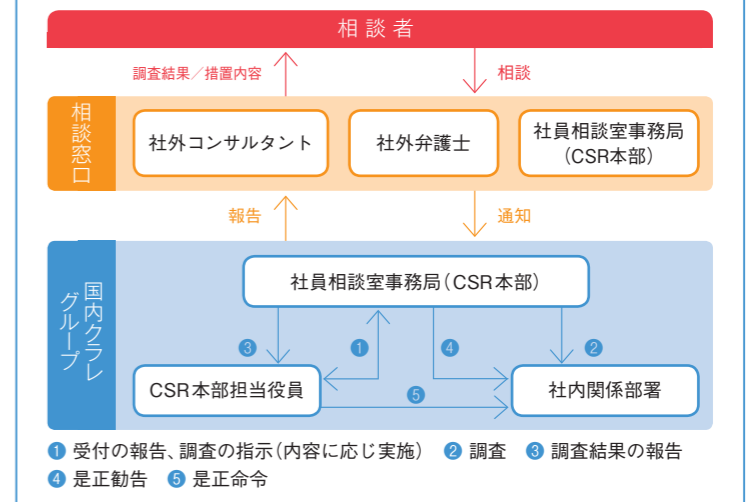
万が一、重大な緊急事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速な対策を実行する体制としています。

## 内部通報制度

国内クラレグループ全社員(派遣社員を含む)を対象に、コンプライアンス違反を防止、または早期に発見・解決するための内部通報制度として「クラレグループ社員相談室」を設置しています。内部通報の方法・通報者保護ルールなどについては社内イントラネット、コンプライアンス・カードで全社員に周知しています。海外関係会社も、それぞれ内部通報制度を設けています。

また、各事業所にセクシャルハラスメントに関する専門の相談窓口も設置し、女性担当者を含むスタッフを配置しています。

## 内部通報制度



## コンプライアンス

クラレは経営者や一人ひとりの社員が「よき市民」として高い倫理観に裏打ちされた行動をとる組織風土を築き、企業の透明性、公正性を確保するため、狭義の法令遵守にとどまらないコンプライアンスへの取り組みを推進しています。

クラレは1998年に「企業活動規準」を定め、社会との幅広いかわりの中で、すべての企業活動が地球環境、市民社会と調和したものであるための社員一人ひとりの行動のあり方を表明しています。2003年には「コンプライアンス宣言」を行い、企業利益よりも法令・企業活動規準を優先することを明言しています。さらに、2005年には、企業活動規準を具体的に表現した「クラレグループ行動規範」と事例解説を含む「コンプライアンス・ガイドライン」をまとめたコンプライアンス・ハンドブックを作成し、国内全社員(パート社員、契約社員、派遣社員を含む)に配布、教育を実施しています。2009年には、内容を改訂したハンドブックの第二版を作成しました。海外拠点での事情を反映させたコンプライアンス・ハンドブックを、2007年に米国版、2008年にドイツ版および中国版、2009年にベルギー版、2010年にシンガポール版を作成し、それぞれの海外子会社社員に配布、教育しています。

また、国内クラレグループを対象に、コンプライアンスについての経営姿勢を明記したコンプライアンス・カード\*を配布し、全社員に内部通報制度などの周知を図っています。

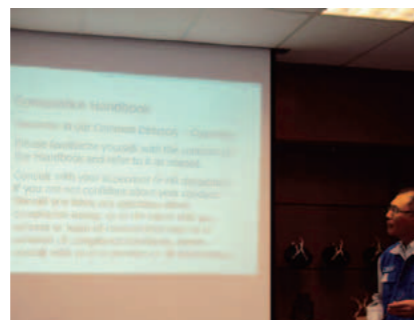
なお、企業活動規準と行動規範はクラレのウェブサイトで公開しています。

### 企業活動規準

- 私たちは、安全に配慮した商品・サービスを開発、提供します。
- 私たちは、自由、公正、透明な取引を実践します。
- 私たちは、社会との対話を図り、健全な関係を保ちます。
- 私たちは、地球環境の保全と改善、安全と健康の確保に努めます。
- 私たちは、営業秘密を含む知的財産を尊重し、情報を適切に管理します。

### コンプライアンス宣言

- ① 私たちは、法令・企業活動規準を遵守します。
- ② 私たちは、企業利益よりも法令・企業活動規準を優先します。
- ③ 私たちは、法令・企業活動規準に反する行為、社会の信頼を裏切るような行為を防止するよう努めます。



シンガポール版コンプライアンス・ハンドブック教室の様子

Web <http://www.kuraray.co.jp/csr/conduct.html>

### コンプライアンス・カード

社長による「コンプライアンス宣言」、企業理念、企業活動規準、内部通報制度の相談窓口などを記載したカード。2003年から派遣社員を含む国内クラレグループの全社員に配布し、社員は常時携帯しています。

## コミュニケーション

クラレは社会に対する説明責任を果たすため、2007年5月に制定した「クラレグループ情報開示ポリシー」にのっとり、広範なステークホルダー(株主、顧客、調達先、社員、地域コミュニティなど)に向け、タイムリーで確かな情報開示を行っています。

Web <http://www.kuraray.co.jp/disclosure.html>

## IR活動

クラレは投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向け決算説明会などの実施とともに、一般投資家向けにウェブサイトを通じて決算説明会や株主総会の模様を動画配信するなど、情報提供の充実に努めています。また初めての試みとして、株主の皆さまに当社の生産現場をじかにご覧いただき、より理解を深めていただくことを目的として、岡山事業所にて「事業所見学会」を実施しました。



事業所見学会

Web <http://www.kuraray.co.jp/ir/>

## 広報・宣伝活動

クラレグループは報道機関を通じた企業ニュースの発信をはじめ、ウェブサイトへの最新の会社情報掲載、パンフレット・ビデオなど広報ツールの充実により、企業の現状をタイムリーに紹介する広報活動を行っています。

また、当社の認知度向上をめざし、2007年よりテレビCMを中心とした企業広告キャンペーンを展開しているほか、展示会への出展、イベントの実施などを通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図るための宣伝活動を行っています。

その一環として、2005年より国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ」に出展しており、2010年は「地球のために ミラバケツ\*」をテーマに、環境、エネルギー、光学・電子の3つの領域における環境指向型の製品システムを紹介しました。



2010年12月9日～11日 エコプロダクツ2010

### ミラバケツ

クラレグループの企業広告キャンペーンにおけるキーワード。キャンペーンのキャッチフレーズ「未来に化ける新素材」の略。「未来に化ける新素材」→「ミラバケツ」→「ミラバケツ」

# 安全への取り組み

## Safety

クラレグループでは、労働災害、保安事故のリスクを発見し、その発生を未然に防ぐ安全マネジメントシステムを運用して、社員の安全意識の向上を通じた安全で事故・災害のない職場づくりを推進しています。また、万が一、事故・災害が発生した場合に備え、被害を最小限に抑えるための訓練や事故の事例、教訓などの情報共有化による再発防止に努めています。

## 安全マネジメント

労働安全・保安防災に関する理念

『安全はすべての礎』

### 労働安全・保安防災に関する基本方針(2011年度)

- ①「安全第一、生産第二」を徹底すること
- ②基本に立ち返った「確認」によって、「安全第一」を実践すること
- ③全員が無事故・無災害を達成する強い意志をもつこと

国内クラレグループでは、2007年5月に制定した「安全活動マネジメント規定」にもとづき、年度ごとに計画を立てて労働安全・保安防災に取り組んでいます。

具体的には、毎年社長および担当役員が出席する安全推進会議において、安全活動実績の総括評価を行うとともに、次年度の活動方針を定めます。この全社方針をもとに各事業所・各部署で方針・目標を定め、さらに具体的な活動計画に反映させて活動を行っています。活動計画の立案状況、計画にもとづく活動の状況およびその成

果については、担当役員を含む本社安全スタッフが年2回各事業所を訪れて安全活動現場検証を行い、次年度の活動方針に反映させています。

また、2009年度からは各部署が自部署の安全レベルや弱点を客観的に評価するためのツールとして策定した「安全レベル評価システム」を活用しています。これにより、各部署では的を絞った効率的で効果的な安全活動ができるようになりました。

## 目標と実績

項目	対象範囲	到達目標	2010年度			2011年度目標
			目標	実績	評価	
労働安全	国内クラレグループ	0(無災害)	0(無災害)	3件	△	0(無災害)
		安全で快適な職場、安全風土の確立	「安全レベル評価システム」の全部署への展開と定着化	各部署で評価を実施した。評価基準などに工夫の余地はあるが、客観的な安全レベル評価に使用可能と判断した。	◎	・安全確保に対する一人ひとりの意識レベルのかさ上げ
			安全レベルの個人管理と安全確保に必要な知識の教育	各部署で安全意識調査、KY(危険予知)能力テストなど個人の安全レベル評価が行われ、個別の教育が実施されている。	◎	・基本ルールの明確化と遵守の徹底
保安防災	国内クラレグループ	0件	0件	1件	△	0件
		プラント設備の本質安全化	保安防災に係る抜けないリスク評価と対策の実施	「事業所リスク管理規定」に従い、保安防災上のリスクの抽出、評価、改善がシステム的に行われている。	◎	・保安事故に係る危険源の特定と保安リスクの抽出、評価
			外部発注工事における安全な工事環境の提供	安全確認書や保全仕様書などで設備引き渡し時の安全確認が確実にされている。	◎	

評価 ◎：達成 ○：概ね達成 △：さらに取り組みが必要

## 労働安全

クラレグループでは、社員の安全と健康の確保こそが企業活動の基本と認識し、労働安全マネジメントシステムの適切な運用を通じて、組織として、また社員一人ひとりの安全レベルの向上に努め、安全で事故のない職場をめざしています。

2010年度は、昨年策定した「安全レベル評価システム」による評価を各部署で実施し、部署ごとに安全活動における弱点を明確化し、また安全活動の成果を安全レベルとして見える化、することで、的を絞った効率的で効果的な安全活動に取り組みました。労働災害件数は5件(休業3件、不休業2件)となり、2009年度の5件(休業2件、不休業3件)から改善することはできませんでしたが、着実に各部署の安全レベルは向上してきたと判断しています。

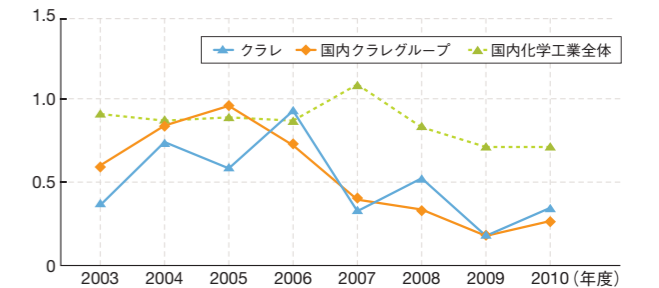
### 労働災害件数

	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
	休業	不休業	計	休業	不休業	計	休業	不休業	計	休業	不休業	計	休業	不休業	計
クラレ	5	1	6	2	0	2	3	0	3	1	0	1	2	1	3
国内関係会社	4	5	9	3	4	7	1	1	2	1	3	4	1	1	2
国内クラレグループ 計	9	6	15	5	4	9	4	1	5	2	3	5	3	2	5
国内協力会社*	1	0	1	7	2	9	1	2	3	1	0	1	0	0	0
海外関係会社	3	0	3	5	4	9	12	1	13	8	1	9	9	3	12

\*クラレ場内で請負作業を行っている会社

2011年度は、組織としての安全レベル向上のための活動に加え、社員一人ひとりの安全に対する意識を高める活動を積極的に実施し、休業災害ゼロを目指します。

### 労働安全成績(休業災害度数率\*)の推移



### 休業災害度数率

労働時間100万時間あたりの休業災害者数  
 = 休業災害者数 ÷ 延べ労働時間 × 1,000,000

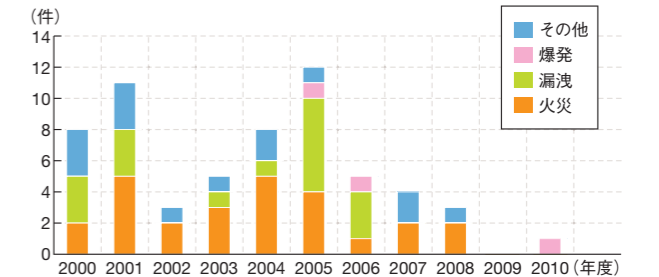
## 保安防災

クラレグループでは、社会に対して甚大な影響を与える爆発、火災、有害物質の漏洩などの事故・災害の未然防止を図り、災害発生時には被害を極小化することを重要な責任として考えています。そのためのリスク管理として、特に、設備の新設・改造時や運転条件などの変更時の安全審査・変更管理に注力しています。また、保安防災に関するリスクアセスメント(HAZOP\*など)の推進、建築物・プラントの地震対策、設備の保安管理システムの整備、防災訓練などに全社的に取り組んでいます。

しかしながら、2010年6月に鹿島事業所において定期修理後の設備点検中に機器の破裂事故が発生しました。幸いにも人的被害はありませんでしたが、従来安全と考えていた設備点検時の保安リスク管理に抜けがあったもので、2011年度は基本に立ち返り、さまざまな視点から保安に係る危険源の特定と見直しを行います。

なお、2011年3月に発生した東日本大震災において、

### 保安防災事故件数の推移(国内事業所)



鹿島事業所(茨城県神栖市)、つくば研究センター(茨城県つくば市)において大きな揺れがありましたが、これまでの耐震対策や訓練の成果により、生産設備や研究設備に大きな損傷はなく、適切な対応により人的被害や保安事故の発生はありませんでした。

### HAZOP

Hazard and Operability Study の略で、化学プロセスにおける危険シナリオ分析手法の一つ。

## 総合防災訓練

クラレグループでは、生産活動の中で大量の危険物や高圧ガスなどを扱っているため、各事業所では防火設備の整備を行うとともに、事業所ごとに防災組織を編成し、定期的な訓練を行うことで万一の事故・災害に備えています。



倉敷事業所の防災訓練

2010年度も各事業所において、火災や危険物の漏洩、地震や津波、夜間・休日の発生などさまざまな状況を想定した防災訓練を実施しました。

また、重大な事故の発生においては全社的な危機管理が必要となることから、社長をはじめとした本社各部門の代表者が参加し、「コーポレート緊急対策本部」の訓練を行っています。2010年度は、6月に発生した鹿島事業所の破裂事故を題材に、2名の死者が発生することを想定した訓練を実施し、事業所と本社の連携の確認を行いました。



コーポレート緊急対策本部訓練の様子

## 品質保証

### ■ 品質マネジメントシステム

クラレグループでは、品質マネジメントシステム(ISO 9001など)のPDCAサイクルにもとづいた品質保証活動を行っています。この品質マネジメントシステムや「製品安全に関する基本方針」および「製品安全行動指針」にもとづいて、顧客要求事項や顧客満足度などの情報を収集し、製品の品質向上に努めています。

### 品質マネジメントシステム認証一覧 (2011年3月末現在)

#### ① ISO9001

- クラレ新潟事業所
- クラレ鹿島事業所
- クラレ岡山事業所
- クラレ倉敷事業所 (膜生産開発部、フィルム生産・技術開発部)
- クラレ玉島(株) (エステル工場)
- クラレ西条事業所
- クラレプラスチック(株) (伊吹工場)
- クラレケミカル(株) (鶴海工場)
- クラレファスニング(株) (丸岡工場)
- クラレエンジニアリング(株)
- クラレトレーディング(株) (資材・化成品事業部ベルト製品部)
- クラレテクノ(株) (ビル管理サービス事業部)
- EVAL Europe N.V.
- Kuraray Europe GmbH (Division PVA/PVB, Division TROSIFOL)
- Kuraray Dental Benelux B.V.
- Kuraray America, Inc. (EVAL BU, SEPTON BU)
- Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd.

※事業所・工場の敷地内に所在する以下のグループ会社を含みます。  
クラレ西条(株)、クラレクラフレックス(株)、クラレ岡山スピニング(株)、クラレテクノ(株)、ケーシー加工(株)

#### ② ISO13485(医療機器)

- クラレメディカル(株)

#### ③ ISO/TS16949

(自動車生産及び関連サービス部品組織)

- EVAL Europe N.V.
- Kuraray Europe GmbH (Division TROSIFOL)
- OOO TROSIFOL

## 物流安全

クラレは物流事故による社会的被害を防止するため、製品の輸送、保管面での物流安全確保の活動を継続して推進しています。この活動の中心となるクラレ物流安全協議会

は10年目を迎え、「輸送における物流安全について」などをテーマに危険品貨物、一般貨物の輸送・保管を中心とした物流業者の安全研修(2回、延べ44名参加)を実施しました。

## 製品安全

### 「製品安全に関する基本方針」

安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することを目指す。

### 「製品安全行動指針」

- ① 安全関連法規および最新の技術水準を踏まえ、社会が期待する安全性レベルを満たす製品を供給する。
- ② 供給する製品について予測される危険を最小に抑える。
- ③ すべての製品がそれぞれに要求される品質安全基準を満たすよう、適切な品質管理システムを維持する。
- ④ 製品の不適切な使用・取り扱いによる事故を防止するため、顧客やユーザーに正しい製品情報を提供する。
- ⑤ より安全な新製品の開発、製品安全技術の向上に努める。
- ⑥ 製品安全の確保・向上と迅速な事故対応のため、情報収集、社内外の協力体制の強化に努める。
- ⑦ 全社員の製品安全意識の高揚と製品安全を担う人材の育成に努める。

クラレグループでは、安全な製品を提供することが企業活動の根幹と認識し、「企業活動規準」において安全に配慮した製品・サービスの開発・提供を定めています。(P.7参照)

また、多様化するニーズや法規などに適合した製品を提供するために「製品安全に関する基本方針」および「製品安全行動指針」を定めています。

### 推進体制

品質管理や製品安全に関する活動は、日常的には各事業部、関係会社を主体として実施しています。全社的な課題についてはCSR本部(品質保証グループ)が事務局となり、関連部門の技術・経験を活用して、対応策や改善策を検討する体制としています。2010年度では、医療、土木などの新たな用途での材料提供について事業部とCSR本部とで製品安全対策を検討した例があります。また、化学品管理は基本的に各事業部、関係会社を主体として推進し、CSR本部(品質保証グループ)がその状況を管理する体制としています。

### ■ 製品苦情対応

品質マネジメントシステムや、「PL\*関連事故対応および品質クレーム報告規定」にもとづき、品質にかかわる苦情への迅速かつ確実な対応に努めています。いただいた貴重なご指摘、ご要望は真摯に受け止め、事業活動に生かしています。

クラレグループでは、2010年度には重大な健康被害・火災の発生の原因となるような製品回収、事故はありませんでした。

### ■ PL (Product Liability)

製品の欠陥によって、人の生命、身体、財産に損害を与えた場合に、その製品を製造または加工した業者などに求められる損害賠償責任。損害と製品の欠陥との因果関係が証明されれば、製造業者は過失の有無にかかわらず責任を負います。

## 化学品管理

クラレグループでは、「化学物質総合管理規定」などにもとづいて、開発・製造・販売の段階で化学物質に関連する法規制への対応や危険有害性の把握を行っています。また、化学物質の安全な取り扱いを確保するために、「製品安全データシート管理規定」を定め製品の取扱方法や有害性情報を記載した製品安全データシート(MSDS\*)を作成し提供しています。法規で指定されたMSDS対象物質以外の製品についても自主的にMSDSを作成しており、主要製品についてはホームページでも公開しています。

EUのREACH\*では欧州で年間1,000トン以上製造・輸入される化学物質の本登録の期限が2010年12月1日でした。クラレグループでは、欧州で製造・輸入する化学物質について在欧グループ会社を中心に準備を進め本登録を行いました。

Web <http://www.kuraray.co.jp/products/msds/index.html>

### MSDS (Material Safety Data Sheet : 化学物質等安全データシート)

化学製品の危険有害性について安全な取り扱いを確保するために、その物質名、供給者名、分類、危険有害性、安全対策および緊急事態の対策などに関する詳細で不可欠な情報を記載した資料。

### REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals : 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則)

EUの化学品規制。①行政が行っていたリスク評価を事業者の義務に変更、②新規化学物質だけでなく、既存化学物質についても事業者ごとの登録の義務付け、③サプライチェーンを通じた化学物質の安全性や取り扱いに関する情報の共有を双方向で強化、④成形品に含まれる化学物質の有無や用途について情報の把握を要求、などの新しいアプローチが導入されました。本規制は、2007年6月より施行されています。

# 環境への取り組み

## Environmental

クラレグループは、環境と調和した事業展開や製品の提供を指向するとともに、「ISO14001」を活用した環境マネジメントシステムを運用し、地球温暖化対策の推進、化学物質の排出削減、資源の有効利用などの環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

### 環境マネジメント

#### [クラレグループ地球環境行動指針]

##### ◆基本方針

地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たしていきます。この基本方針を実践するために、以下の活動を行います。

- ①環境と安全を最優先課題として事業活動を行う。
- ②持続性のある地球環境改善活動を行う。
- ③地球環境改善に貢献する技術、商品の開発を行う。

##### ◆行動原則

- ①環境への有害化学物質の排出量の継続的削減
- ②気候変動防止のため、温室効果ガスの排出削減と、エネルギー効率向上
- ③省資源、再使用、リサイクルの推進
- ④環境改善技術および環境負荷の少ない商品の開発と提供
- ⑤環境に優しい商品の使用
- ⑥環境情報の公表と社会との対話
- ⑦環境に対する意識向上と環境管理レベルの向上
- ⑧ステークホルダーとの連携

#### 環境保全推進体制

クラレは全社的、中長期的な視点から環境保全活動に取り組むため、CSR委員会の中に温暖化対策委員会、環境安全委員会を設け、グループ全体の地球温暖化防止対策や、化学物質の排出削減、資源の有効利用などの活動を推進しています。また、環境保全の全社統括部署としてCSR本部に環境安全センターを、各事業所・関係会社に環境安全部・課を設置しています。

各事業所・関係会社では、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し、環境改善活動に取り組んできましたが、2009年度からは本社と事業所の連携を定めた「環境活動マネジメント規定」の運用を開始し、全社一体となって活動に取り組んでいます。

※環境マネジメントシステム(ISO14001)認証一覧はP.19をご参照ください。

#### 目標と実績

項目	対象範囲	到達目標	2010年度			掲載頁
			目標	実績	評価	
地球温暖化防止 温室効果ガスの二酸化炭素換算排出量	クラレサイト	2010年度に1990年度対比10%削減(排出量1,226千トン-CO <sub>2</sub> )	【2010年度実施の削減対策】1990年度排出量を基準として1.8%相当分を削減(削減量25千トン-CO <sub>2</sub> )	【排出量】1990年度対比11.8%減(排出量1,201千トン-CO <sub>2</sub> ) 【2010年度実施の削減対策】1990年度排出量を基準として2.8%相当分を削減(削減量39千トン-CO <sub>2</sub> )	◎	P.14 -15
		2011年度目標	【排出量】1990年度対比10%削減(排出量1,226千トン-CO <sub>2</sub> ) 【2011年度実施の削減対策】1990年度排出量を基準として2.2%相当分を削減(削減量30千トン-CO <sub>2</sub> )			
化学物質の排出削減 PRTR対象物質の排出量	国内クラレグループ	1999年度対比90%削減	1999年度対比82%削減	1999年度対比75%削減	△	P.15 -16
		2010年度に2004年度対比80%削減	【取扱っているVOCはすべて日化協PRTR対象物質であり、PRTR削減の一環として取り組んでいます】	2004年度対比62%削減	—	
資源の有効利用 廃棄物の発生抑制	国内クラレグループ	90%以上維持	90%以上の維持	96%	◎	P.16 -17
		—	【2010年度実施の削減対策】2009年度発生量を基準として1%相当分を削減(削減量690トン)	【発生量】75千トン 【2010年度実施の削減対策】2009年度発生量を基準として3.8%相当分を削減(削減量2,644トン)	◎	

評価 ◎：達成 ○：おおむね達成 △：さらに取り組みが必要

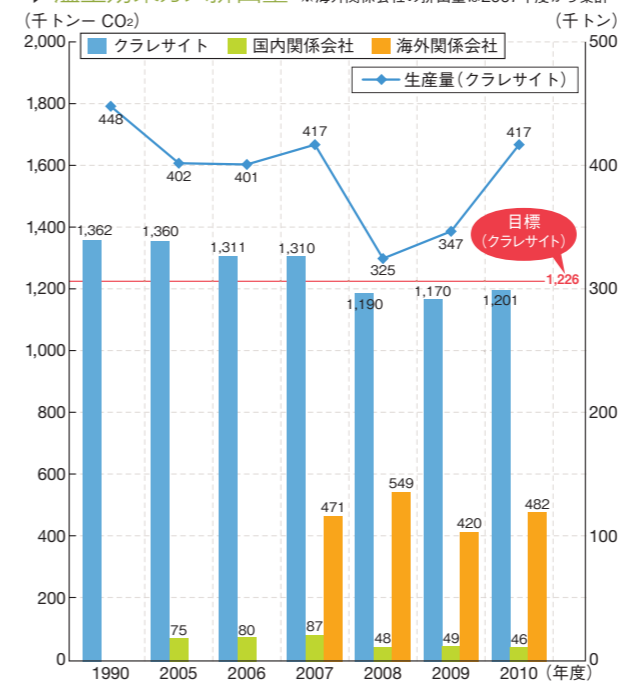
### 温室効果ガスの排出量削減

クラレは環境中期計画の中で2010年度に温室効果ガスの排出量(クラレサイト)を1,226千トン(1990年度対比10%削減)に抑制することを目標に掲げ、2008年度に超過達成しました。2009年度からは目標を継続して達成するため、事業拡大による排出量の増加を最小限にとどめるとともに、①省エネルギーの推進、②クリーン燃料への転換、③新エネルギーの導入を対策の柱として引き続き削減に取り組んでいます。

2010年度のクラレサイトの温室効果ガスの排出量は、1,201千トンでした。これは1990年度に比較して11.8%の削減で、中期目標の10%削減を昨年に引き続き達成しました。

各生産事業所では、温室効果ガス排出量の削減を目的とした専門部会を組織し、削減活動に取り組んでいます。2010年度は、エネルギー利用効率の向上、収率の改善、生産工程の見直しなど39千トン分の削減対策を実施しましたが生産量が増加したため、排出量は前年度比31千トンの増加となりました。

▶温室効果ガス排出量 ※海外関係会社の排出量は2007年度から集計



※2009年度の報告から国内クラレグループの購入電力由来のCO<sub>2</sub>排出量は、調整後排出係数を元に算出しています。  
※2008年度の報告から国内関係会社のヤン酸活性炭製造由来のCO<sub>2</sub>を除いています。

なお、国内外の関係会社の温室効果ガスの排出量は、国内46千トン、海外482千トンとなり、2010年度のクラレグループ合計の排出量は1,729千トン(前年度対比90千トン増加)でした。

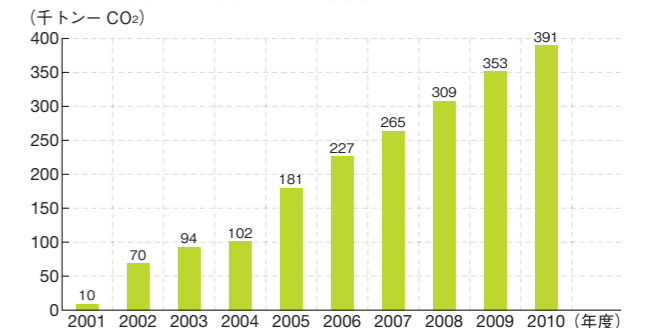
#### 温室効果ガス削減対策の推移

クラレでは、製造工程においてプロセスの合理化、運転条件の見直し、省エネルギー機器の導入などによる省エネルギーを推進するとともに、電力、蒸気の自家生産設備では重油から天然ガスへの燃料転換、バイオマス発電の導入、太陽光発電設備の設置などに取り組み、2001年度から2010年度までの10年間に391千トン(1990年度排出量の28.7%に相当)の温室効果ガス削減対策を実施しました。

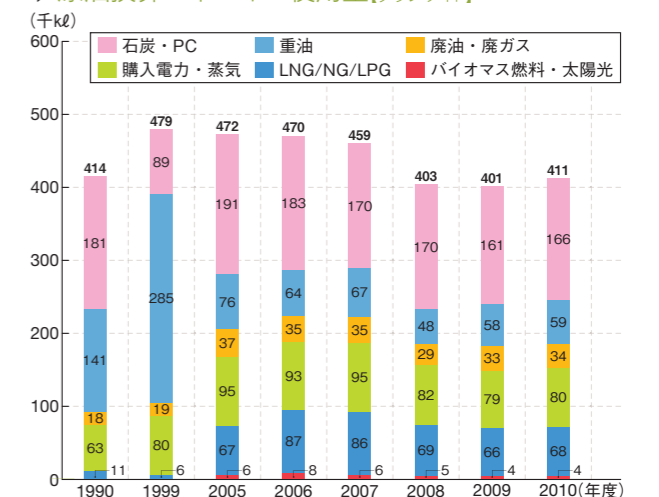
2011年度は省エネルギー機器の導入、製造工程の改善など約30千トンの削減対策の実施を計画しています。

2011年度以降の中期的な目標については、生産活動による排出を可能な限り低減することに加え、ユニークな化学素材メーカーとして、低炭素社会の構築に必要な機能素材の提供を通じて世界全体の温室効果ガス削減に貢献することが重要と考えており、製品のライフサイクルにおける貢献を反映できる目標設定について検討を行っています。

▶温室効果ガス削減量の累計(クラレサイト)



▶原油換算エネルギー使用量(クラレサイト)





## 輸送時の環境負荷低減

クラレでは、改正省エネルギー法で定められた目標である「エネルギー使用に係る原単位\*の年平均1%以上削減」を達成するために、モーダルシフト\*を含めたさまざまな輸送の効率化を進めています。2010年度のCO<sub>2</sub>排出量は売上高の増加に伴い、12.3千トンと前年度と比較して1.1千トン増加しましたが、エネルギー使用に係る原単位では、基準となる2006年度と比較して、2007年度以降の4年間で年平均3.5%の低減を達成しています。

### エネルギー使用に係る原単位

経済産業省に報告する際に使用するエネルギー使用改善の指数数値。  
エネルギー使用量÷エネルギー使用量に密接な関係を持つ値(当社では売上高を採用しています)。

### モーダルシフト

輸送手段をトラックから環境負荷の少ない鉄道や船輸送に切り替えること。

## 啓発活動

クラレの各事業所では、生産活動における削減だけでなく、家庭での環境家計簿運動やさまざまな環境活動への参加を呼び掛けるなど、社員および家族を対象にした啓発活動を行っています。

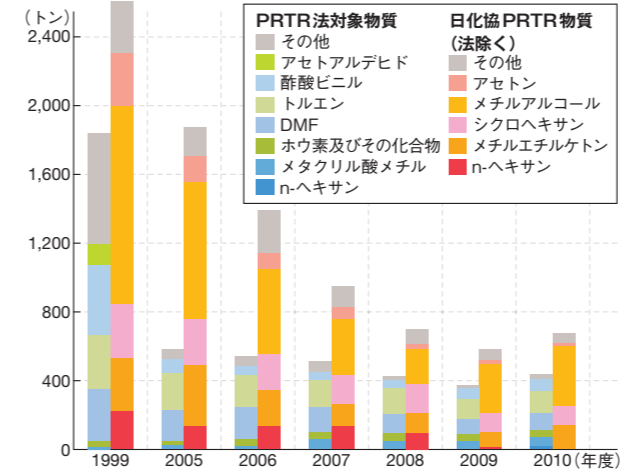
2010年度は、環境省などが主催する「エコドライブコンテスト」に参加した鹿島事業所が「エコドライブ活動賞」を受賞しました。社有車のハイブリッド車への切り替え、社有車燃費グラフの掲示、エコドライブ上映会の開催など啓発活動を通じてエコドライブの普及に取り組んだことが評価されたものです。



エコドライブコンテストの表彰状

り、自主目標を達成することはできませんでしたが、2000年度対比では69%削減となり、法で掲げた目標値を大きく上回る削減を達成したことになります。

### PRTR対象物質の排出量の内訳【国内クラレグループ】



\*n-ヘキサンは、2010年度よりPRTR法の対象になりました。

## 化学物質の排出量削減

クラレは国内クラレグループのPRTR\*対象物質を1999年度対比90% (3,991トン)削減することを到達目標として活動に取り組んできました。

これまで、排出量が多く環境への影響が大きいと考えられる排出源を中心に、排出源の封じ込め、燃焼による無害化処理、製造プロセスの脱有機溶剤化などの対策を実施した結果、2010年度には1999年度対比で75% (3,313トン)の削減となりましたが、当初目標として掲げた90%削減は達成できませんでした。

現状の化学物質の排出による事業所内外への環境影響について自主評価した結果、緊急の対策を必要とする排出源はないと考えられ、また残存する排出源は少量の排出が分散するなど、その削減対策には技術的、経済的に課題が残るものも多いため、今後は総量の削減目標は設定せず、個々の排出源に対して効率的な削減対策の検討を継続するとともに、設備の新増設などによる新たな排出を抑制するよう取り組んでいきます。

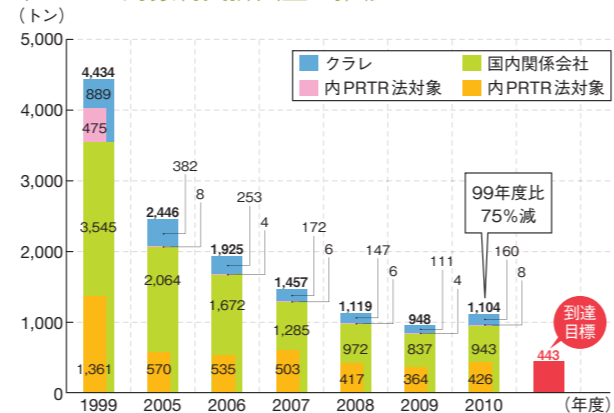
### PRTR

対象とする化学物質の排出量を把握し、自主的に削減を図る活動。化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) 施行以前から(社)日本化学工業協会が行っており、クラレは開始当初からこの活動に参加しています。日化協PRTR活動対象434物質(うち、PRTR法対象328物質)のうち、国内クラレグループでは74物質(うち、PRTR法対象56物質)が対象になります。

## VOC(揮発性有機化合物)\*の削減

大気汚染防止法のVOC排出抑制制度では、2010年度までに特定の発生源からのVOC排出量を2000年度に対して30%削減することを目標としています。国内クラレグループでは、取り扱っているVOCはすべてPRTR対象物質に含まれることから、PRTR対象物質の排出削減活動の一部としてVOC排出量を2004年度対比で80%を削減するという高い目標を掲げて活動してきました。2010年度のVOC排出量は859トン(2004年度対比62%削減)である。

### PRTR対象物質排出量の推移



### VOC(揮発性有機化合物)

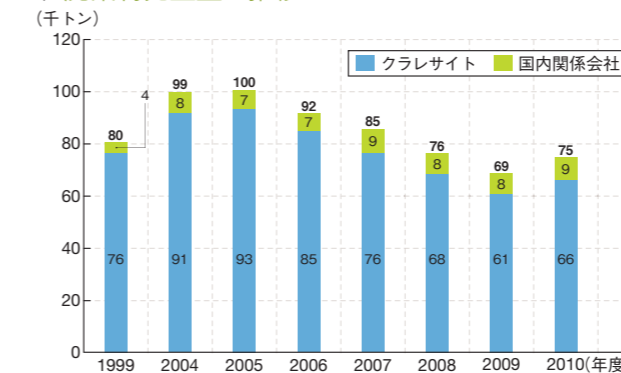
常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。VOCが大気や水などに放出されると、公害や健康被害を引き起こす原因となる可能性があります。

## 資源の有効利用

国内クラレグループは環境中期計画の目標である廃棄物の有効利用率90%以上、最終埋立処分率1%以下を2007年度に達成しました。現在、廃棄物の有効利用化に加えて廃棄物の発生量自体の削減に取り組んでいます。

廃棄物の発生量自体は生産量に大きく影響されることから削減対策による削減量に着目し、2010年度は前年度の発生量に対し1%相当分以上の対策を実施することを目標に掲げました。各事業所では生産設備の運転条件の見直し、生産スケジュールの適正化による銘柄切り替えロス削減などに努め、国内クラレグループとして2,644トン(前年度の廃棄物発生量に対し3.8%相当)の削減を行い目標を達成しましたが、生産量増加のため廃棄物発生量は75千トンと、前年度比6千トンの増加となりました。

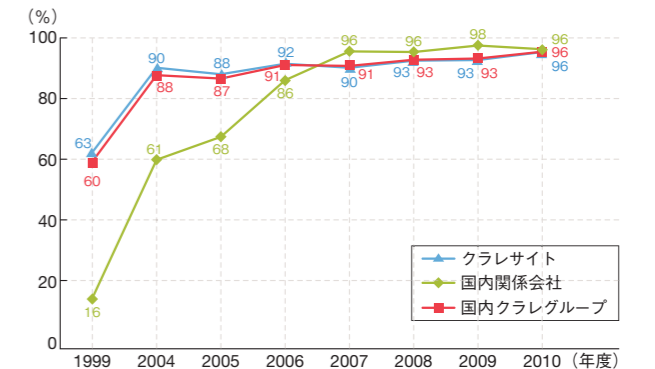
### 廃棄物発生量の推移



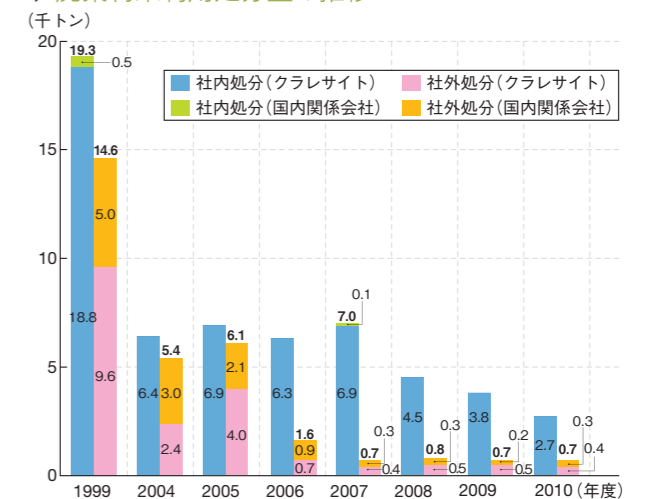
## ばいじん排出量の削減への取り組み

クラレグループは、SOx、NOx、ばいじんなどの排出削減にも取り組んでいます。クラレケミカル鶴海工場では、大気汚染防止法で規定されるばい煙発生施設を多数有しており、排出するばいじんについて法令で定められた排出規制を遵守するとともに、2010年度からは法の対象とならない施設を含めて、ばいじん発生量を2008年度比で約90% (78トン)削減することを自主目標として掲げ、排ガス焼却炉や除塵設備の能力増強対策を実施しています。2011年度に計画している第2期対策が完了すれば目標を達成する見通しです。

### 廃棄物有効利用率の推移



### 廃棄物未利用処分量の推移



## PCB<sup>\*</sup>廃棄物の処理

クラレグループでは、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従いPCB廃棄物、および微量のPCBを含む廃棄物(微量PCB廃棄物)を適切に保管・管理するとともに、順次、法令に従って無害化処理を実施しています。2011年度は、微量PCB廃棄物に該当する可能性のある電気機器についてPCB濃度測定を開始します。

### PCB(ポリ塩化ビフェニル)

有機塩素化合物の一つで、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体などさまざまな用途で利用されてきましたが、その毒性から、2001年に製造・輸入が禁止されPCB廃棄物を保管している事業者は2016年までに無害化処理することが義務付けられました。また、2002年には、PCBを使用していないとする電気機器の中に、実際には微量のPCBに汚染された絶縁油を含むものがあることが判明し、PCB廃棄物と同様に2016年までに無害化処理することが義務付けられています。

## 微量PCB廃棄物の不適切処理について

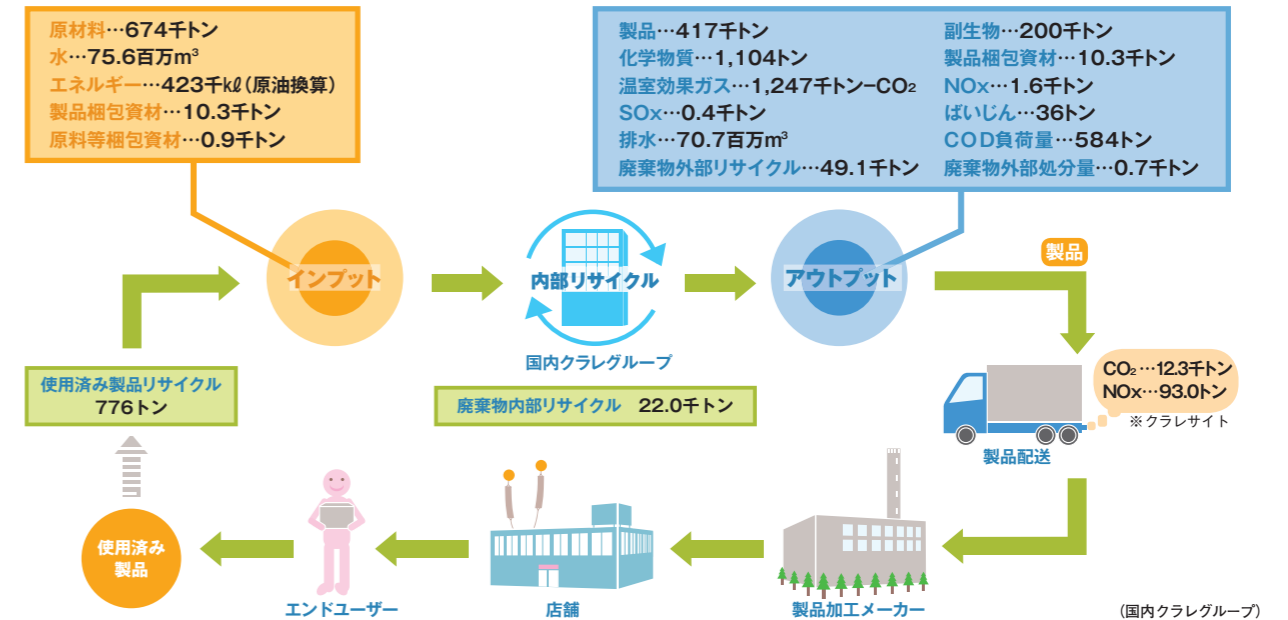
倉敷事業所で、微量のPCBを含む絶縁油を使用した電気機器1台を2008年2月に誤って廃棄していたことが、2010年度に判明しました。ただちに、監督する倉敷市へ報告するとともに情報の開示を行いました。誤廃棄の原因は、管理台帳を作成する際に、本来保管すべきPCBを含む機器とPCBを含まない機器を取り違えたことによります。廃棄した機器の絶縁油はすでに再生燃料として燃焼されていますが、含まれていたPCBの量は約0.5gと微量であるため、環境への影響はほとんどないものと考えています。

なお、本件判明後、全事業所で再点検を行いました。ほかの微量PCB廃棄物については適切に管理されていることを確認しました。

今後は、微量PCB廃棄物の管理をいっそう強化するとともに、社員への教育により再発防止に努めてまいります。

## 事業活動のマテリアルフロー (2010年度)

クラレグループは事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質および水資源などを使用しています。投入する資源、排出物質を定量的に把握し、事業活動にともなう環境負荷を低減するために役立てています。



## 地球環境改善に貢献する製品

クラレグループでは、事業活動にともなう環境負荷の低減に努めるとともに、化学メーカーの技術力を生かした環境対応型の製品開発、製造を行い、地球環境の改善に貢献しています。

## 砥粒<sup>\*</sup>・クーラント<sup>\*</sup>回収装置(ピューリア)

クラレは、「アควアビジネス」の一環として、太陽電池などの製造プロセスのシリコン切断工程に用いられる砥粒・クーラントの回収装置(ピューリア)を開発、顧客への供給を開始しました。(ピューリア)は、クラレ独自の高性能膜分離技術と特殊な遠心分離技術を高度に融合させた回収装置で、液体のクーラントと固体の砥粒を高効率で回収、再使用することができます。同時に、シリコンの切粉も効率的に分離回収するため、シリコン原料としての再利用も可能です。

### 砥粒

研削、研磨に使用する高硬度の粒状、あるいは粉末状の物質の総称。

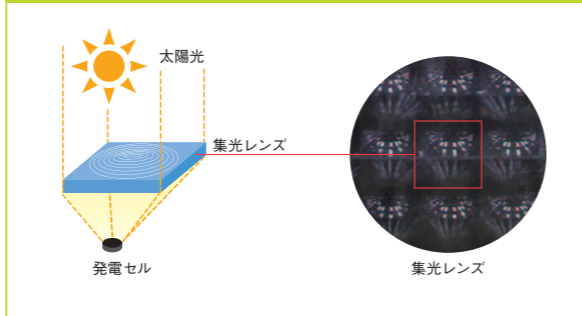
### クーラント

熱を持つものを冷やすための液体で、切削、研削時に発生する熱を冷やすために用いられます。

## 太陽光集光レンズ

クラレでは「新エネルギー」領域の取り組みの一つとして、集光型太陽光発電システム<sup>\*</sup>の基幹部材である集光レンズを開発し、顧客への供給を開始しました。独自の精密成形技術にもとづく高度な転写性により、1枚1枚のレンズ精度が高く、高い集光効率を実現し、さらに、当社原料であるメタクリル樹脂を改良することにより、すぐれた耐光性・耐候性を実現しています。

### 太陽光集光レンズイメージ図



### 集光型太陽光発電システム

レンズ(または鏡)で太陽光を集めて、小面積の発電セルに照射する方式を用いた発電システム。高性能かつ高価な発電セルの面積を小さくすることで、効率よく安価に電気を作り出すことが可能。

## 環境会計

### ▶環境保全コスト(百万円)

分類	投資額	費用額	主な内容	
事業所エリア内コスト	公害防止コスト	88	1,017	環境設備の運転費用、化学物質の排出防止対策
	地球環境保全コスト	50	199	PC灰の社内再燃料化の強化
	資源環境コスト	72	705	生産工程屑の再原料化、PC灰の社内再燃料化の強化
計	210	1,921		
上・下流コスト	-	121	梱包材の回収・再使用、容器包装の改良	
管理活動コスト	-	101	ISO14001、環境測定、環境教育	
研究開発コスト	-	119	環境配慮型製品の開発	
社会活動コスト	-	0	緑化、美化、地域住民への環境情報提供	
環境損傷コスト	-	0		
合計	210	2,262		

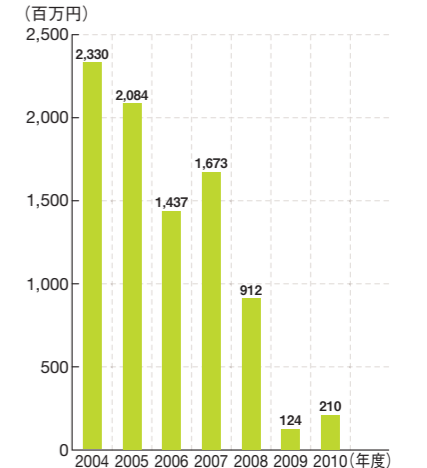
●当該期間の投資額の総計123億円(環境会計の対象範囲にあわせて合算)

●当該期間の研究開発費の総計141億円(同上)

### ▶環境保全効果

区分	単位	2009年度	2010年度	差	
公害防止効果	SO <sub>x</sub> 排出量	トン	295	430	135
	NO <sub>x</sub> 排出量	トン	1,507	1,528	21
	ばいじん排出量	トン	29	27	▲2
	PRTR法対象物質排出量	トン	837	943	106
地球環境保全活動	COD負荷量	トン	589	583	▲6
	温室効果ガス排出量	千トン-CO <sub>2</sub>	1,170	1,201	31
資源循環活動	エネルギー使用量	千kl(原油換算)	395	408	13
	廃棄物未利用外部処分量	トン	503	422	▲81
	廃棄物有効利用率	%	93	96	3
	水資源使用量	百万m <sup>3</sup>	71	75	4
総排水量	百万m <sup>3</sup>	68	70	2	

### ▶環境設備投資額



①環境会計の集計に当たっての前提条件

- 対象期間…2010年4月1日～2011年3月31日
- 対象範囲…クラレ

②環境保全コストの算定基準

- 減価償却費…定額法
- 複合コストの計上基準

原則100%環境保全項目にコストを計上していますが、一部按分集計をしています。

③環境保全効果の算定基準

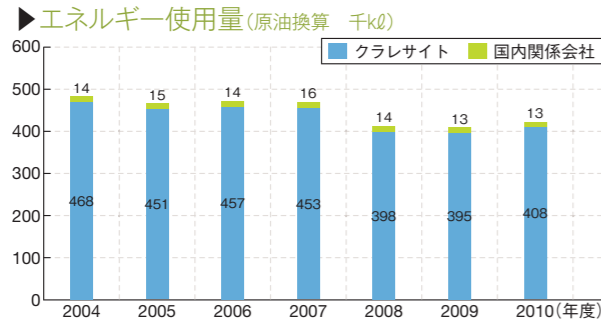
- 前年度環境負荷総量との比較により算出しています。なお、生産量調整は行わず、前年度との単純比較です。

④環境保全対策にともなう経済効果の算定基準

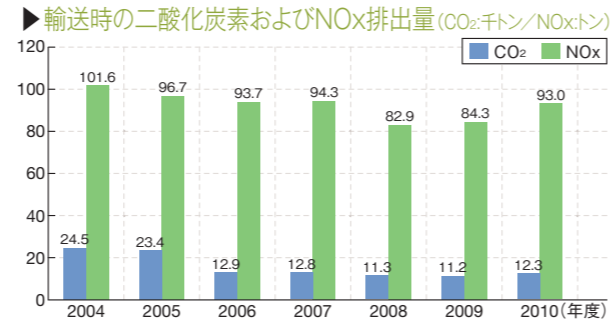
- 実質的效果としてリサイクル収入などを把握していますが、環境保全コストをマイナス処理しています。

## 環境データ集

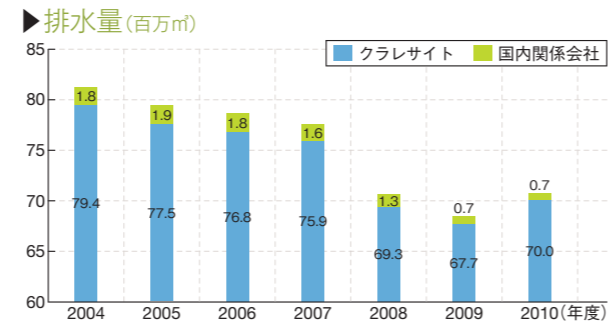
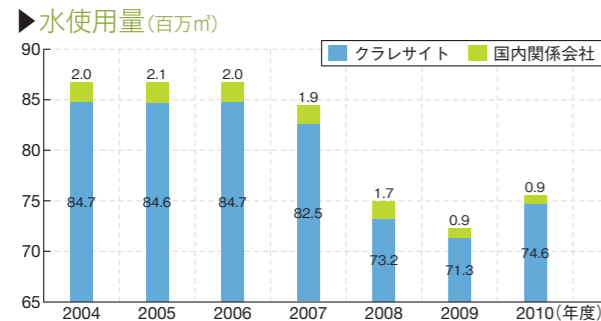
### エネルギー使用量の推移



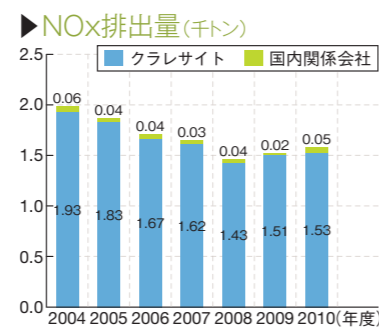
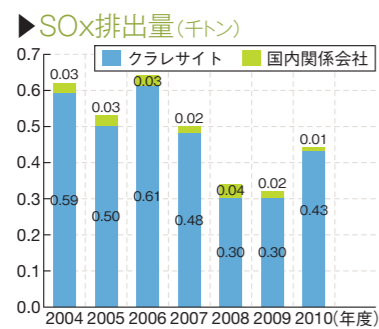
### 輸送時の環境負荷低減(クラレサイト)



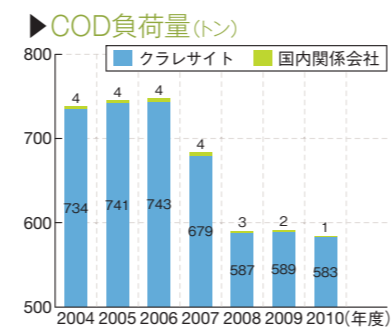
### 省資源



### 大気汚染防止



### 水質汚濁防止



### 環境マネジメントシステム (ISO14001) 認証

- クラレ新潟事業所
- クラレ岡山事業所
- クラレ鹿島事業所
- クラレ倉敷事業所(くらしき研究センター含む)
- クラレつくば研究センター
- クラレ西条事業所
- クラレケミカル(株)(鶴海工場)
- クラレプラスチック(株)(伊吹工場)
- クラレファスニング(株)(丸岡工場)
- クラレトレーディング(株)(本社、東京事業所)
- Kuraray America, Inc. (EVAL BU, SEPTON BU)
- EVAL Europe N.V.
- Kuraray Europe GmbH (PVA/PVB Division, Trosifol Division)
- OOO TROSIFOL
- Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd.

※事業所の敷地内に所在する下記の関係会社を含む  
 クラレクラフレックス(株)、クラレ岡山スピニング(株)、クラレメディカル(株)、クラレ玉島(株)、クラレ西条(株)、クラレエンジニアリング(株)、クラレテクノ(株)、協精化学(株)

# 社会との取り組み

## Social

クラレグループは社会の健全で持続可能な発展が企業としての成長や繁栄の条件であるとともに、企業活動の究極の目標であると考えます。人々にとって価値のある製品や事業を通して社会に貢献することはもちろん、企業市民として一定の節度ある範囲で社会的な問題に取り組むことは、企業として必要な社会貢献であると認識しています。

### 社会貢献活動

クラレグループは社会基盤が未整備な教育・医療・福祉などの領域で、当社の創意とイニシアチブを生かした社会貢献活動を続けています。また、地域社会との調和のとれた共生をめざして、社員によるボランティア活動を支援しています。

#### ▶ 少年少女化学教室開催実績

事業所	教室名	累計開催回数	累計参加人数
倉敷事業所	おもしろかがく館	57回	1,627名
西条事業所	わくわく化学教室	53回	1,566名
岡山事業所	おもしろ化学教室	32回	1,098名
新潟事業所	ふしぎ実験室	41回	1,328名
鹿島事業所	おもしろ化学教室	9回	672名
合計		192回	6,291名

### 少年少女化学教室

クラレでは、子どもたちに化学実験を体験してもらい、楽しさを知ってもらう教育活動として、小学生を対象に「少年少女化学教室」を開催しています。

この教室は、事業所内の専門教室や、地域の小学校、公共施設などで、社員ボランティアが講師やアシスタントを務めるもので、1992年より毎年各事業所で開催しています。2010年度は延べ10回、282名の子どもたちが参加しました。

シンガポールにあるKuraray Asia Pacific Pte.Ltdでも、中学生を招いて工場見学と化学実験を体験してもらいました。

また、2002年から一般社団法人日本化学工業協会が主催する「夢・化学-21」夏休み子ども化学実験ショーにも出展を続けています。2010年度は高吸水性樹脂を使った芳香剤をつくる実験に約1,200名の子どもたちや保護者が参加しました。

### ランドセルは海を越えて

「ランドセルは海を越えて」は戦禍によって教育機会を奪われたアフガニスタンなどの子どもたちに、毎年、日本の小学生が使っていたランドセルを文房具や手紙を添えて贈る国際貢献活動です。

2004年のスタートから7年目を迎えたこの活動は年々その規模が拡大し、2010年は約9,000個のランドセルが全国各地から集まりました。子どもたちの思いの詰まったランドセルは、ジョイセフ(財団法人家族計画国際協力財団)をはじめ、関係団体やクラレグループ社員の手で仕分けられて梱包された後、さらに多くのボランティアの協力を得て海を渡り、今年も現地の子どもの手に届けられました。

また、2010年度も継続して秋田県立大学の「ヒマラヤプロジェクト」(ヒマラヤ山村の小学校に電灯をともし活動)を通じて、ネパールの子どものためにランドセルと文房具をプレゼントするなど、活動の裾野を広げています。



わくわく化学教室(西条事業所)



Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd(シンガポール)での教育の様子



アフガニスタンの子どもたち(写真:ジョイセフ提供)



ネパールの子どもたち(写真:秋田県立大学ヒマラヤプロジェクト提供)

## 知的障害者の自立支援

クラレは、障害者に雇用機会を提供することによって、その自立を支援するため、地域の福祉施設と連携して知的障害者のための作業所を設置しています。

新潟事業所の「クラレ作業所」は、1997年に中条町(現胎内市)と社会福祉法人七穂会「虹の家」の協力を得て、知的障害者就労の場として開所し、生産工程で発生する端材をリサイクルするための分別や、備品の製作などを行っています。2007年には西条事業所の「ひまわり作業所」が開所し、生産工程で発生する残糸をリサイクルするための回収や計量作業を行っています。

また2011年2月にも、鹿島事業所で、社会福祉法人神栖啓愛園の支援により「あおぞらワークス」を開設、液状樹脂の梱包用の袋の製作を開始しました。

倉敷事業所で作業服のクリーニング・歯科材料のラベル貼付作業に従事している社員を含めると、合計4つの事業所で、8名の指導員と34名の社員が働いています。



あおぞらワークスの作業室内の様子 液状樹脂梱包用袋を製作する作業員

## 医療施設、福祉施設へのサポート

日本のフィランソロピーの先駆者である初代社長の大原孫三郎は数々の医療施設、福祉施設、文化・研究施設の創立に携わりました。クラレは社会貢献の一環として、「社会福祉法人石井記念愛染園」「公益財団法人大原美術館」「財団法人倉敷中央病院」「社会医療法人同心会西条

中央病院」に対する経営面のサポートを継続するほか、事業所の福利施設を活用した高齢者介護施設を運営しています。



大原美術館 愛染橋病院



倉敷中央病院 西条中央病院

## 東日本大震災に関する支援

先の東日本大震災を受けて、クラレグループでは、被災された方・被災地に、義援金として1億円を寄付したほか、マスク・衛生ふきん・除菌ワイパーや包帯などのクラレグループ製品を救援物資として寄付しました。各事業所で「クラレふれあい募金\*」を中心とした寄付・募金を、国内外の関係会社からはマッチングギフト形式の募金など、さまざまな形で被災地支援を行いました。

また、新潟事業所では、社宅を開放して被災地の方を受け入れ、避難生活を支援しました。

### クラレふれあい募金

クラレでは、社員の寄付金に、その同額を会社がプラスして行う寄付制度であるマッチングギフトを、「クラレふれあい募金」の名称で1992年7月からスタートしました。制度に賛同する社員が給与100円未満の端数を積み立て、さらにその同額を会社が拠出。集まったお金を基金として、社会福祉団体等に物品を寄付するなど、社会福祉に役立てています。

## 地域社会との交流

西条事業所と新潟事業所では、敷地内にある桜の開花時期にそれぞれ観桜会を開催しています。2010年度はあわせて約9,000名が来場され、満開の桜を鑑賞していただきました。倉敷事業所では、12月にライトアップされたヒマラヤ杉が夜空を彩るクリスマスファンタジーのイベントを市民に公開しました。



倉敷クリスマスファンタジー 新潟観桜会

## CSR調達

クラレは2001年よりグリーン調達について取り組んできましたが、CSRに対する社会的要請の高まりを受けて、2005年にCSR調達方針を策定しました。これは国際的な普遍の原則である「国連グローバル・コンパクト」の10原則にもとづき3分野11項目を設定したものです。主要取引先に対してこのCSR調達方針をお知らせし、協力を依頼することによって、より効果的なCSR調達に取り組んでいます。

しました。その結果、取り組み十分73社、不十分20社となり調査対象取引先671社中、取り組み十分な取引先は97%となりました。今後も取り組み不十分な取引先には、再度CSR調達への取り組みをお願いし、さらなる向上を図ります。

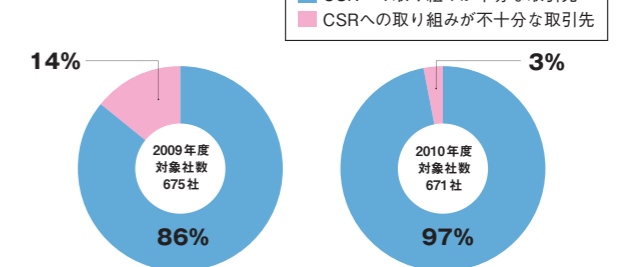
### 取り組みが十分と判断する基準

CSR調達方針11項目のうち、8項目以上について取り組みを実施している場合

### [CSR調達方針]

- 人権の重視**
  - ① 人権・人格の重視
  - ② ILOの中核的労働基準の遵守
    - 団結権・団交権の保証 ● 強制労働の禁止 ● 児童労働の禁止
- コンプライアンスの遵守**
  - コンプライアンス方針 ● コンプライアンス遵守システム
  - コンプライアンス教育プログラム
- グリーン調達の推進**
  - 環境方針、環境報告書の作成
  - グリーン調達の実行計画、実行組織
  - ISO14001の認証取得
  - グリーン調達の教育、啓蒙の実施

### CSR調査の結果



## 活動状況

2010年度CSR調達活動への取り組みが不十分であった取引先97社に対し、再度積極的な取り組みをお願い

## グリーン購入

CSR調達活動の一環として、2009年度に見直しを実施した「グリーン購入ガイドライン」にもとづき、環境にやさしい商品(グリーン商品)を優先的に購入しています。今後もさらなるグリーン購入比率の向上を図ります。

### グリーン購入実施状況表

分野	品目	購入金額(百万円)	グリーン購入比率		
			2009年度	2010年度	
1	紙類(Recycle)	3品目	40	14%	16%
2	文具(Recycle)	82品目	14	75%	60%
3	備品(Reuse)	10品目	10	100%	86%
4	OA機器(省エネルギー)	4品目	72[金額はリース]	100%	100%
5	家電製品(省エネルギー)	2品目	2	92%	93%
6	照明(省エネルギー)	2品目	3	81%	69%
7	自動車(環境汚染の削減)	1品目	47[金額はリース]	100%	96%
8	制服・作業服(Recycle)	2品目	19	100%	100%
9	消火器	1品目	8	85%	81%

## 地域社会との対話

### 工場見学会・説明会

クラレの各事業所およびクラレプラスチック、クラレケミカルの各工場では地域住民とのコミュニケーションを目的とした、工場見学会や定期的な説明会を開催しています。2010年度は国内クラレグループの7工場で、延べ2,979名の方にご参加いただき、事業所の活動状況への理解を深めていただきました。

### 各事業所での主な取り組み

事業所	取り組み
倉敷事業所	クリスマスファンタジー、子ども会球技大会、サマーフェスティバル、グラウンドゴルフ大会
西条事業所	観桜会、ケナフの栽培、サマーフェスティバル
新潟事業所	観桜会、中学校ソフトテニス大会、サマーフェスティバル
岡山事業所	ママさんバレーボール大会、児童球技大会、サマーフェスティバル、クラレ岡山祭り
鹿島事業所	ママさんバレーボール大会
クラレケミカル	サマーフェスティバル
クラレプラスチック	サマーフェスティバル

# 職場での取り組み

Social

クラレグループはグローバル人事ポリシーにもとづいて、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長できるよう、多様性の推進、人材育成、公正・公平な評価などの制度を整えるとともに、健全な組織風土の醸成と雇用機会の創出に取り組んでいます。

## 「クラレグループ グローバル人事ポリシー」

- ① 個人の人權を尊重します。**  
企業理念「個人の尊重」にもとづき、全ての働く人の人格・人權を尊重します。セクシャルハラスメント、児童労働、強制労働といった人權侵害を排除いたします。
- ② 差別を撤廃し、多様性を尊重します。**  
雇用、処遇、能力開発、配置、評価などあらゆる人事局面において、業務上の能力・成果に関連しない人種・国籍・性別・思想等、個人の属性による差別を行わず、さまざまな国の人材、文化、考え方を受け入れる多様性を尊重します。
- ③ 法律を遵守した人事施策を実行します。**  
人事施策の実行にあたっては、各国の法律を遵守します。
- ④ 公平・公正・透明な人事制度を目指します。**  
人事施策の実行にあたっては、公平性・公正性・透明性に最大限配慮し、すべての働く人にとって納得感あるものを目指します。
- ⑤ 職場環境の整備に努めます。**  
労働安全、労働衛生の観点から、心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境の整備に努めます。
- ⑥ クラレグループの発展に貢献できる人材の雇用に努めます。**  
高い能力、知識、モラルと倫理観を持ち、クラレグループの発展に大きく貢献する、意欲ある人材を雇用します。
- ⑦ 適材適所の配置を行います。**  
保有能力・知識、適性、能力開発の観点から、人材を適材適所に配置し、業績貢献と職務満足の極大化を目指します。
- ⑧ 納得性の高い評価・処遇を行います。**  
評価者との対話を通じ、従事職務、発揮能力、成果、態度・行動を重視した、納得性ある評価・処遇を行います。
- ⑨ 能力開発を支援します。**  
職務を通じた能力開発を重視し、そのための適切な支援を行います。
- ⑩ 適切な情報開示、コミュニケーションの促進に努めます。**  
クラレグループで働くすべての人が、ミッション遂行へ向けて一体感を感じることができるよう、適切な情報提供を行うとともに、直接、間接的な対話を行います。

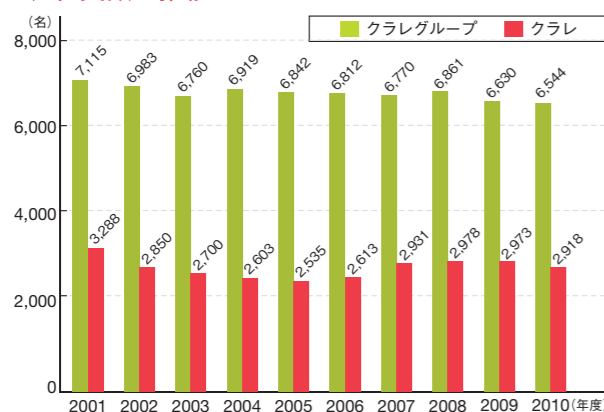
## 社員に関する基本情報

### ▶ 社員数

	2011年3月末現在		
	全体	男性	女性
クラレグループ全体	6,544名	5,547名	997名
クラレ単体	2,918名	2,646名	272名

※グループは連結対象会社

### ▶ 社員数の推移

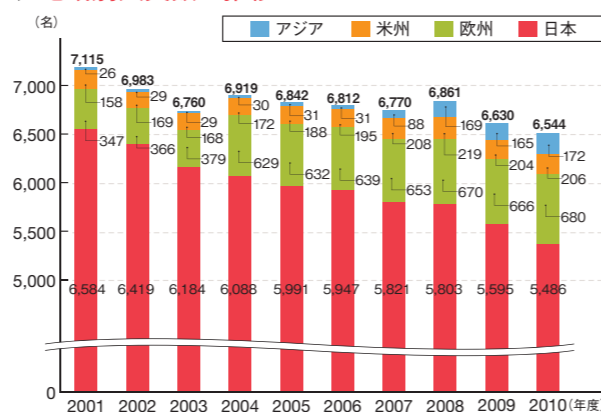


### ▶ クラレ離職率

	2010年度	
	退職者数	離職率
自己都合	15名	0.5%
定年	33名	1.1%

※離職率は、事由別退職者数/期初クラレ社員数

### ▶ 地域別人員数の推移

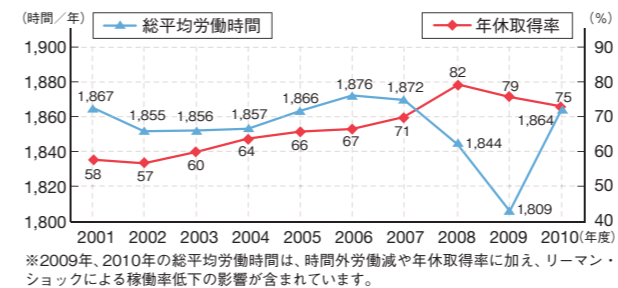


## 多様性とワーク・ライフ・バランス

### 勤務制度と平均労働時間

クラレでは、個人の仕事内容に応じた「裁量労働制」「事業場外みなし労働時間制」「変形労働時間制」など、柔軟な勤務制度を導入しています。また、ノー残業デーの実施や年休取得率の向上に取り組んでいます。

### ▶ 総平均労働時間と年休取得率の推移【クラレ】



※2009年、2010年の総平均労働時間は、時間外労働減や年休取得率に加え、リーマン・ショックによる稼働率低下の影響が含まれています。

### 育児・介護休職制度

ワーク・ライフ・バランスを支えるインフラとして社員の育児・介護をサポートする制度を導入しています。

育児休職は、保育園入園時期を考慮し、子どもが1歳到達後の4月末まで、もしくは1歳6か月になるまでのいずれか長いほうの期間を取得できます。2010年度はクラレでは25名が育児休職制度を利用しました。また、男性の育児参加を促進するため、男性の育児休職取得を推進しています。

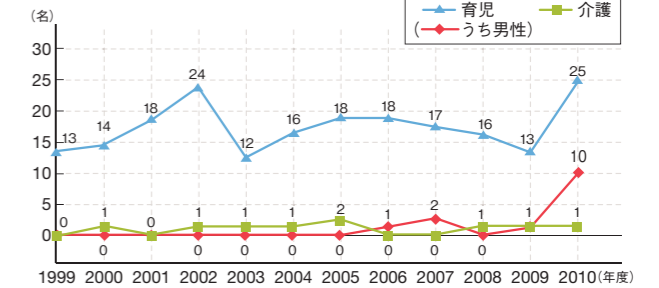
育児短時間勤務制度は、子どもが小学校3年を修了するまでを対象としています。育児休職制度および育児短時間勤務制度は、出産した女性社員のほぼ全員が利用しています。

介護休職・介護短時間勤務は、それぞれ最長1年間、通算して最長2年間の取得が可能です。

クラレは次世代育成支援対策推進法に定められた行動計画を達成し、2007年3月、2009年3月の2回にわたり、厚生労働大臣から認定事業主と指定されました。現在、2009年度から2012年度までを計画期間とする第3期の行動計画に取り組んでいます。



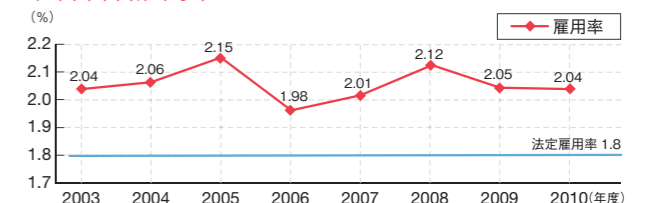
### ▶ 育児休職・介護休職者数【クラレ】



## 障害者雇用

法定雇用率(1.8%)を達成するだけでなく、地域の福祉施設と連携して知的障害者のための作業所を設置するなど、障害者の自立支援に取り組んでいます(P.21参照)。

### ▶ 障害者雇用率【クラレ】(各年度末時点)



## その他の制度

### (1) 社会貢献のサポート

クラレでは、時効により消滅する年次有給休暇を積み立てた「特別休暇(最大60日/年)」を社会貢献活動のために取得できます。また、「社会貢献休職」制度を設け、社員の多様な社会貢献活動をサポートしています。2010年度は、5名の社員が特別休暇制度を利用し、自然保護活動ボランティアなどに参加しました。

### (2) リフレッシュ休暇

クラレでは、勤続表彰(25年)を受ける際、記念品として旅行券を選択できます。旅行券を選択した場合は、記念旅行のために「特別休暇」を取得できます。2010年度は、24名の社員が制度を利用しました。

### (3) ライフプランのサポート

クラレでは、社員のライフステージに応じてライフプラン研修を行っています。また、自宅将来の収入・支出のシミュレーションができるよう、クラレの給与・退職金制度にカスタマイズしたWEBツールを導入しています。

## 人材育成・評価

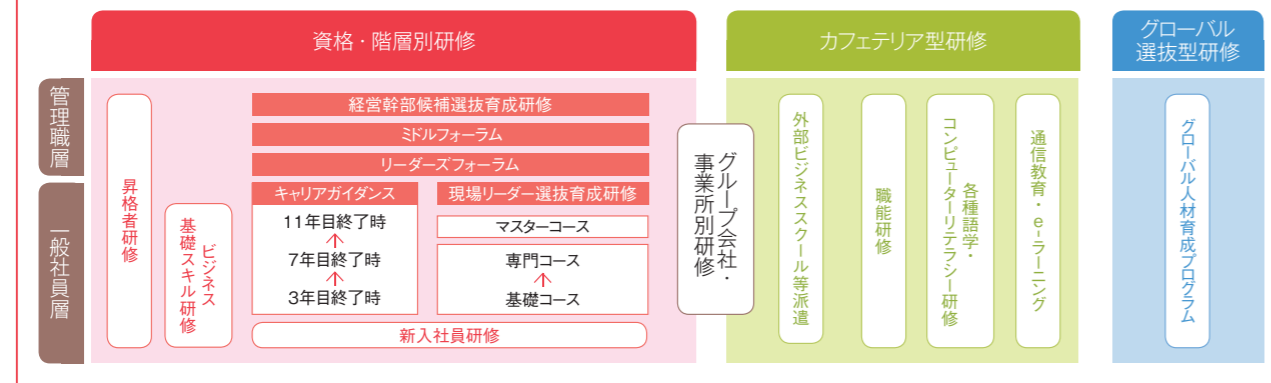
国内クラレグループでは、業務上必要な知識・スキルの獲得と社員の自律的なキャリア形成をサポートする全社研修制度を設けています。

全社研修は、正社員だけでなく、臨時パート社員、契約社員も必要性に応じて受講が可能であり、クラレ各事業

所、各会社でも、独自の研修を企画・実施して、社員のスキル開発・キャリア形成にきめ細かく対応しています。

また、自己啓発による一定の公的資格の取得に対して、奨励金を支給する資格取得支援制度を設けています。

### クラレ全社研修制度



### グローバル人材育成プログラム

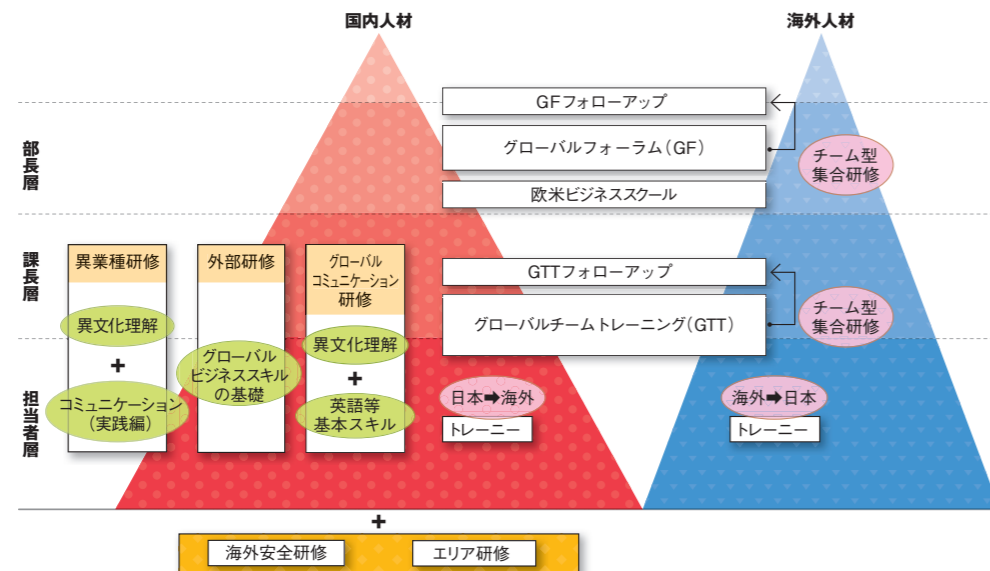
クラレグループでは、グローバルに活躍できる人材を早期に育成するため、海外も含めたクラレグループ社員を対象とした「グローバル人材育成プログラム」を2007年度に導入しました。

海外各拠点で集合研修を行う「グローバルフォーラム(GF)」、「グローバルチームトレーニング(GTT)」、海外ビジネススクールの公開講座を受講する「欧米ビジネススクー

ル」、国内・海外のグループ会社間で相互に研修派遣を行う「トレーニー」、外部機関(国内)の公開講座を利用した「外部研修」などを企画・実施し、2009年度までの3年間で国内より約110名、海外より約50名が参加しました。

2010年度からは、既存の研修プログラムに加えて、語学研修や異文化研修を中心とした「グローバルコミュニケーション研修」、他社と合同で研修を行う「異業種研修」、GFやGTTの過去受講者を対象とした「フォローアップ」などを企画・実施しています。

#### ▶ グローバル人材育成プログラム



### 公正・公平・透明な人事諸制度

クラレは、年功や属人的要素ではなく、職務遂行能力の向上や業績・役割、高い目標へのチャレンジを処遇に反映する人事制度を導入しています。

具体的には、管理職は役割・業績に応じて処遇する役割等級制度により、一般社員は能力伸長度・業績に応じて処遇する職能資格制度により、給与・賞与を決定して

います。また、希望するキャリアパスに応じて育成コースを転換できる制度も取り入れています。

人事評価は上司と部下が面談の上で、職務や能力開発上の目標を設定し、実績を評価する目標管理制度を取り入れており、評価者研修も継続的に実施しています。

また、社員が仕事や職場生活についてどのように感じ、何を望んでいるかを把握し、制度・職場環境を改善していくために、定期的に従業員意識調査を実施しています。

## 労働衛生

クラレグループは心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境を整備するため「クラレ労働衛生基本方針」を制定しています。

### 【クラレ労働衛生基本方針】

「企業活動規準」に基づき、社員及び関係者の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、健康で安全に働くことのできる職場環境の整備と健康づくり活動に取り組みます。

### メンタルヘルス

近年社会的に増大傾向にあるストレス性疾病を予防するメンタルヘルス対策に全社的に取り組んでいます。

#### (1) 予防のための研修

財団法人労働科学研究所に指導いただき、社員本人、職場の上司、人事担当者それぞれがメンタルヘルス対策の担当であるとの認識のもと、セルフケア(社員自身による対処)・ラインケア(管理者・職場リーダーによる対応)の研修を継続して実施しています。

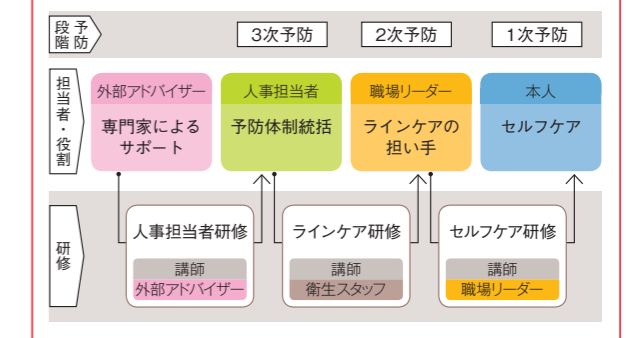
#### (2) 心の相談室

クラレでは、社内、社外に心の相談室を設け、電話相談やカウンセリングが気軽に利用できる体制を整えています。また、長時間労働によるメンタル不全を防ぐために、長時間残業の対象者に対する産業医・保健スタッフによる健康チェックを実施しています。

#### (3) 職場復帰への支援

長期休業者の段階的な職場復帰を支援するリハビリ出勤制度を設けており、2010年度には16名がこの制度を利用しました。

### 予防体制



### 健康づくりの支援

クラレは社員の健康増進を図るため、各社員が日常生活習慣改善の目標(運動量、食量など)を定め、その達成に向け自主的に取り組む「ヘルスアップ作戦」を全社的に展開しています。

また、社員食堂のメニュー改善、ウォーキングなどの運動行事開催、腰痛予防の講演会などの健康づくり施策に取り組んでいます。

健康診断では、労働安全衛生法に定められている内容に加え、生活習慣病対策や婦人科健診などで対象年齢の引き下げや項目の追加を実施しています。

## 労働組合との関係

クラレにはクラレ労働組合、クラレグループに所属する労働組合によって組織されるクラレ労働組合連合会があります。労使協議会や安全衛生協議会などの場を通じて、

さまざまな課題について真摯に協議を行い、労使協力して解決に取り組んでいます。

# ビニロンとCSRの理念

クラレが世界で初めて工業化した国産初の合成繊維ビニロンは昨年、操業開始から60年を迎え、国立科学博物館の「未来技術遺産」に登録されました。ビニロンとその原料であるポパール事業の発展を通じて育んださまざまな技術は、現在のクラレグループの事業を支える大きな柱となっています。

また、「企業が得べき利潤は『技術革新による利潤、社会的、国民経済的貢献に対する対価としての利潤でなくてはならない』（二代目社長大原總一郎）」という、クラレの経営理念もビニロンとともに培われてきました。



「未来技術遺産」として登録された合成繊維ビニロン

## 純国産にかけた信念

ビニロンは、1950年11月にクラレ岡山工場にて日産5トンから操業を開始しました。ビニロンの工業化は、「戦争に負けて自信を失っている日本人の心を奮い立たせる」という總一郎の確固たる使命感によるものでもありました。

同じ時期に他社が米国からの技術導入によって製造を開始したナイロンとは違った意味で、ビニロンは日本国民の期待を集めました。資源の乏しい日本にとって、ビニロンは石灰石と電力(水力)と空気(酸素)によって合成する、純国産の繊維だったからです。1949年5月には東京の



ビニロン織物展示即売会に訪れた吉田茂首相を案内する總一郎

三越本店において、試験生産したビニロンの展示即売会を開催し、身動きできないほどの人を集めました。いかに反響が大きかったかがわかります。

しかし、ビニロンの生産にこぎつけるためには、当時のクラレの資本金2億5千万円をはるかに超える14億円もの投資資金が必要でした。政府の合成繊維育成政策に期待していた資金援助が受けられず、資金調達は難航しました。總一郎は、「一企業の利益のために興す事業ではなく、日本の繊維産業を復興するものだ」と日銀総裁一万田尚登氏に直談判し、協力を求めました。こうした熱意により、1949年10月に15の銀行団による14億円の協調融資が成立したのです。

こうして誕生したビニロンですが、朝鮮戦争の休戦で景気が落ち込むと、染色性の悪さなどの問題もあり、しばらく苦境に立たされます。しかし、その後、技術革新を重ね、漁網、産業資材や学生服などの衣料へ用途展開も進んで、一歩一歩事業を拡大していきました。



ビニロン学生服の広告

## 中国へのプラント輸出

そのような中、1958年1月に中国の化学工業視察団が来日し、民生用繊維増産の目的でビニロンプラントを輸入したいとの申し入れがありました。当時はまだ、日中間に国交が回復しておらず、中国へのプラント輸出は極めて異例でした。しかも、この動きは、台湾との関係もあって政治問題化します。この情勢の中、クラレが政府や政党幹部、西側外交筋へ積極的に働きかけた結果、1963年8月に日中LT貿易覚書(『日中貿易に関する高碕達之助・廖承志の覚書』1962年11月)にもとづいた貿易として、政府の輸出承認を得ることができました。これが、西側諸国から中国へのプラント輸出第一号です。

当社にとってのこのプラント輸出は、単なる経済活動というだけでなく、社会的責任を意識した経営でもありました。



建設された中国のポパールプラント(左)とビニロンプラント(右)

總一郎は、雑誌『世界』でこんなことを言っています。「ポパールとビニロンの技術は、倉敷レイオンという日本

の一企業に働く一万の従業員が、戦後の困難に屈せず心血を注いで創り育てた会社の財産である。したがって、その経営者である私は、会社の利益のために有償でこれを売却する責務をもつものである。ただ私の念願することは、日産30トンのビニロンは、6億5千万の人口に対しては、1年1人当たり僅かに0.017キロの繊維を供給するに過ぎないものであるが、繊維に不足を告げている中国人大衆にとって、いささかでも日々の生活の糧となり、戦争によって物心両面に荒廃と悲惨をもたらした過去の日本人のために、何ほどの償いにもなればということ以外はない。」

## ビニロンの貢献

ビニロンはその後、汎用繊維ポリエステル製の台頭により衣料用途においては苦戦します。しかしながら、ビニロンは、独自技術で開発した高強度、高弾性率、親水性、耐薬品性、耐候性などの特性を生かせる用途分野に活路を見出しました。寒冷紗(農業用メッシュ状織布)、海苔養殖網などの農水産資材、ロープ、帆布、消防服、作業服などへと展開を進め、近年では、無水銀アルカリ電池セパレーター、自動車用オイルブレーキホースなど、工業資材分野を中心に用途を拡大させています。このほか、欧州を中心にセメントの補強材としても需要を拡大し、アスベスト(石綿)に代わる環境素材として、世界の人々の暮らしの向上に貢献しています。



ビニロン繊維補強セメントが使われている屋根スレート

總一郎のビニロンにかけた思いは、クラレのCSRの理念や事業の基礎となって今日に引き継がれているのです。

## ビニロンの原点

60年前に生まれたビニロンは、今でもクラレの主力製品です。ビニロンは、時代のニーズに沿ってどんどん進化してきましたが、自分はなぜこの仕事をしているのだろうと思うとき、立ち位置がものすごく重要だと考えています。この商品を通して日本の産業が発展する、環境保全の一端を担える、生活の安全に貢献できる、という3つの立ち位置を事業運営の指針にしています。もちろん企業活動ですから収益を上げなくてはなりません、「世のため人のため」という原点を大切にしたいと思っています。(繊維資材事業部長 豊浦仁)

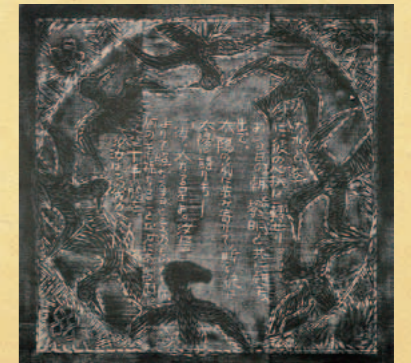
## 棟方志功「美尼羅半頌板画柵」ともした導きの灯

ビニロンの工業化が最終段階に入っていたあるとき、總一郎が改まった様子で棟方志功に言った。「今私は、ビニロン事業に運命をかけている。日本経済自立のためにも、ビニロン生産を軌道に乗せなければならない。その導きの灯がほしい。ビニロンにかける気持ちを板画で表現してもらえないでしょうか。」当時はドッジ・ライン不況の真っ只中にあり、会社経営に苦勞していた總一郎は、苦難の道を切り拓く勇気を、棟方志功の板画に求めたのである。

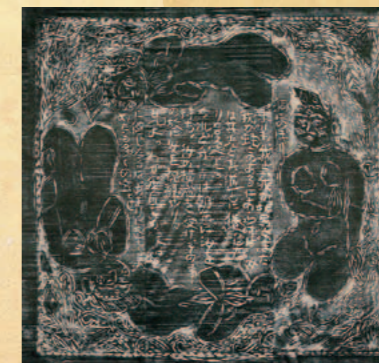
棟方志功は、汗のにじむ顔を、板木にくっつくほど近づけて丸刀を振るい、16枚の板木を使った1m四方の作品4点で構成する板画を彫り上げた。ニーチェの「ツアラトウストラはかく語りき」を題材にした大作「美尼羅半頌板画柵」である。



黎明の柵



真昼の柵



夕宵の柵



深夜の柵

美尼羅半頌板画柵(別名「運命板画柵」):クラレ所蔵作品(同じ板木からの板画作品が大原美術館にも所蔵されています)

**kuraray** 株式会社 クラレ

東京本社 〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 (大手センタービル)  
大阪本社 〒530-8611 大阪市北区角田町8-1 (梅田阪急ビル オフィスタワー)  
代表 TEL: 03-6701-1000 FAX: 03-6701-1005

<http://www.kuraray.co.jp/>

